

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 2 - 4
要綱上の事業名称	(2) 工事統括マネジメント事業
細要素事業名	半島部低平地整備事業に係る工事施工監理等事業 (平成27年度分)
全体事業費	706,200千円
<p>【事業概要】 東日本大震災に伴う津波と広域地盤沈下により甚大な被害を受けた被災低平地75集落において、「排水不良対策としての地盤嵩上げ」及び「移転促進区域の将来的な土地利用のための基盤整備を推進しているところであるが、同地区で施工主が異なる複数の事業が実施される予定となっており、これらの調整がうまくなされなければ、工事の発注・事業の進捗に影響を及ぼすと考えられる。 そのため、半島部の低平地整備が滞りなく進捗するよう、工事に伴う諸課題の調整を行うもの。具体的には、低平地事業の工事発注及び工事施工管理、進捗管理、地元合意形成のための調整、国・県・市事業との調整、インフラ（水道・電気・電話）関連協議調整を行う。</p> <p>【東日本大震災の被害との関係】 本市半島沿岸部の低平地に所在していた集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するなど、甚大な被害を受け、そのほとんどの地域が災害危険区域となっている。</p> <p>【基幹事業との関連性】 主に、防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地利用を推進するものである。</p> <p>【各種計画上の位置付け】 石巻市震災復興基本計画 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p>【当面の事業概要】 <工事施工CMR> ・低平地事業の工事発注（オープンブック） ・低平地事業の工事施工管理</p> <p><事業管理CMR> ・事業進捗管理 ・地元合意形成のための支援（工事住民説明会・個別対応） ・国・県・市事業との事業間調整 ・インフラ関連協議調整 ・将来管理者との協議</p> <p>【事業費】 総事業費 706,200千円（工事施工CMR；333,200千円、事業管理CMR；373,000千円） うち平成27年度分 235,400千円 うち平成28年度分 470,800千円</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第29及び参考様式第32の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 11 - 4
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	小網倉浜・清水田浜地区低平地における道路・水路等整備事業（平成27年度分）
全体事業費	302,086千円
<p>【事業概要】 小網倉浜・清水田浜地区の移転促進区域を含む低平地については、防災集団移転促進事業の残土を活用し、排水対策のための盛土造成を行い、それに併せて、「広場、民間活用地（水産業・工場誘致、商業・農業用地）」の整備を行うことを検討しているが、低平地の盛土造成に併せて、主に、盛土造成範囲内の道路・水路等公共施設の嵩上げ整備を行う。</p> <p>【東日本大震災の被害との関係】 小網倉浜・清水田浜地区の低平地に所在していた集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するなど、甚大な被害を受け、そのほとんどの地域が災害危険区域となっている。 また、1m程度の広域地盤沈下により、雨水の自然排水が困難な状況にある。</p> <p>【基幹事業との関連性】 防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地活用のために、最低限必要な水準において、実施するものである。 また、小網倉浜・清水田浜地区の産業基盤の復興を通じて生業を再生させ、地域産業の観点から、防集移転者を含む被災者の生活を再生させるもの。</p> <p>【各種計画上の位置付け】 石巻市震災復興基本計画 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節3 減災まちづくりの推進 細節1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p>【当面の事業概要・事業費】 <平成27年度> 道路・水路整備費 100,696千円 <平成28年度> 道路・水路整備費 201,390千円</p> <p>※年度割は、平成27年度と平成28年度で1:2としている。 ※事業管理上、設計を別事業としている。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第29及び参考様式第32の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 12 - 4
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	給分浜地区低平地における道路等整備事業（平成27年度分）
全体事業費	50,929千円
<p>【事業概要】 給分浜地区の移転促進区域を含む低平地については、防災集団移転促進事業の残土を活用し、排水対策のための盛土造成を行い、それに併せて、「広場、民間活用地（水産業）」の整備を行うことを検討しているが、低平地の盛土造成に併せて、主に、盛土造成範囲内の道路等公共施設の嵩上げ整備を行う。</p> <p>【東日本大震災の被害との関係】 給分浜地区の低平地に所在していた集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するなど、甚大な被害を受け、そのほとんどの地域が災害危険区域となっている。 また、1m程度の広域地盤沈下により、雨水の自然排水が困難な状況にある。</p> <p>【基幹事業との関連性】 防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地活用のために、最低限必要な水準において、実施するものである。 また、給分浜地区の産業基盤の復興を通じて生業を再生させ、地域産業の観点から、防集移転者を含む被災者の生活を再生させるもの。</p> <p>【各種計画上の位置付け】 石巻市震災復興基本計画 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節3 減災まちづくりの推進 細節1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p>【当面の事業概要・事業費】 <平成27年度> 道路整備費 16,977千円 <平成28年度> 道路整備費 33,952千円</p> <p>※年度割は、平成27年度と平成28年度で1:2としている。 ※事業管理上、設計は別事業としている。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 13 - 5
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	十八成浜地区低平地における道路・水路等整備事業（平成27年度分）
全体事業費	1 8 2, 2 5 5 千円
<p>【事業概要】 十八成浜地区の移転促進区域を含む低平地については、砂浜を活かした観光地としての整備を検討しており、それに併せて排水対策のための盛土造成とともに、「広場・駐車場、民間活用地（水産業・観光業、商業・農業）等」の整備を行うことを検討しているが、低平地の盛土造成に併せて、主に、盛土造成範囲内の道路・水路等公共施設の嵩上げ整備を行う。</p> <p>【東日本大震災の被害との関係】 十八成浜地区の低平地に所在していた商業施設や集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するなど、甚大な被害を受け、そのほとんどの地域が災害危険区域となっている。 また、1m程度の広域地盤沈下により、雨水の自然排水が困難な状況にある。</p> <p>【基幹事業との関連性】 防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地活用のために、最低限必要な水準において、実施するものである。 また、十八成浜地区の観光産業の復興を通じて生業を再生させ、地域産業の観点から、防集移転者を含む被災者の生活を再生させるもの。</p> <p>【各種計画上の位置付け】 石巻市震災復興基本計画 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p>【当面の事業概要・事業費】 <平成27年度> 道路・水路整備費 60,752千円 <平成28年度> 道路・水路整備費 121,503千円</p> <p>※年度割は、平成27年度と平成28年度で1:2としている。 ※事業管理上、設計は別事業としている。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第29及び参考様式第32の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 15 - 3
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	大谷川浜地区低平地における道路・水路等整備事業（平成27年度分）
全体事業費	134,168千円
【事業概要】 大谷川浜地区の移転促進区域を含む低平地については、防災集団移転促進事業の残土を活用し、排水対策のための盛土造成を行い、それに併せて、「広場、民間活用地（水産業・工場用地）」の整備を行うことを検討しているが、低平地の盛土造成に併せて、主に、盛土造成範囲内の道路・水路等公共施設の嵩上げ整備を行う。 【東日本大震災の被害との関係】 大谷川浜地区の低平地に所在していた集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するなど、甚大な被害を受け、そのほとんどの地域が災害危険区域となっている。 また、1m以上の広域地盤沈下により、雨水の自然排水が困難な状況にある。 【基幹事業との関連性】 防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地活用のために、最低限必要な水準において、実施するものである。 また、大谷川浜地区の産業基盤の復興を通じて生業を再生させ、地域産業の観点から、防集移転者を含む被災者の生活を再生させるもの。 【各種計画上の位置付け】 石巻市震災復興基本計画 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節3 減災まちづくりの推進 細節1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備 【当面の事業概要・事業費】 <平成27年度> 道路・水路整備費 44,723千円 <平成28年度> 道路・水路整備費 89,445千円 ※年度割は、平成27年度と平成28年度で1:2としている。 ※事業管理上、設計を別事業としている。	

※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第29及び参考様式第32の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 16 - 4
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	鮫浦地区低平地における水路等整備事業（平成27年度分）
全体事業費	65,191千円
<p>【事業概要】 鮫浦地区の移転促進区域を含む低平地については、防災集団移転促進事業の残土を活用し、排水対策のための盛土造成を行い、それに併せて、「広場、民間活用地（水産業）、駐車場」の整備を行うことを検討しているが、低平地の盛土造成に併せて、主に、盛土造成範囲内の水路等公共施設の嵩上げ整備を行う。</p> <p>【東日本大震災の被害との関係】 鮫浦地区の低平地に所在していた集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するなど、甚大な被害を受け、そのほとんどの地域が災害危険区域となっている。 また、1m程度の広域地盤沈下により、雨水の自然排水が困難な状況にある。</p> <p>【基幹事業との関連性】 防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地活用のために、最低限必要な水準において、実施するものである。 また、鮫浦地区の産業基盤の復興を通じて生業を再生させ、地域産業の観点から、防集移転者を含む被災者の生活を再生させるもの。</p> <p>【各種計画上の位置付け】 石巻市震災復興基本計画 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節3 減災まちづくりの推進 細節1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p>【当面の事業概要・事業費】 <平成27年度> 水路整備費 21,731千円 <平成28年度> 水路整備費 43,460千円</p> <p>※年度割は、平成27年度と平成28年度で1:2としている。 ※事業管理上、設計は別事業としている。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第29及び参考様式第32の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 20 - 5
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	船越地区低平地における道路・水路等整備事業（平成27年度分）
全体事業費	100,918千円
【事業概要】 船越地区の移転促進区域を含む低平地については、防災集団移転促進事業の残土を活用し、排水対策のための盛土造成を行い、それに併せて、「広場、民間活用地（水産業）」の整備を行うことを検討しているが、低平地の盛土造成に併せて、主に、盛土造成範囲内の道路・水路等公共施設の嵩上げ整備を行う。 【東日本大震災の被害との関係】 船越地区の低平地に所在していた集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するなど、甚大な被害を受け、そのほとんどの地域が災害危険区域となっている。 また、1m程度の広域地盤沈下により、雨水の自然排水が困難な状況にある。 【基幹事業との関連性】 防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地活用のために、最低限必要な水準において、実施するものである。 また、船越地区の産業基盤の復興を通じて生業を再生させ、地域産業の観点から、防集移転者を含む被災者の生活を再生させるもの。 【各種計画上の位置付け】 石巻市震災復興基本計画 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節3 減災まちづくりの推進 細節1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備 【当面の事業概要・事業費】 <平成27年度> 道路・水路整備費 33,640千円 <平成28年度> 道路・水路整備費 67,278千円 ※年度割は、平成27年度と平成28年度で1:2としている。 ※事業管理上、設計は別事業としている。	

※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第29及び参考様式第32の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 20 - 6
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	荒地区低平地における水路等整備事業（平成27年度分）
全体事業費	81,336千円
<p>【事業概要】 荒地区の移転促進区域を含む低平地については、防災集団移転促進事業の残土を活用し、排水対策のための盛土造成を行い、それに併せて、「広場、民間活用地（水産業）」の整備を行うことを検討しているが、低平地の盛土造成に併せて、主に、盛土造成範囲内の水路等公共施設の嵩上げ整備を行う。</p> <p>【東日本大震災の被害との関係】 荒地区の低平地に所在していた集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するなど、甚大な被害を受け、そのほとんどの地域が災害危険区域となっている。 また、1m程度の広域地盤沈下により、雨水の自然排水が困難な状況にある。</p> <p>【基幹事業との関連性】 防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地活用のために、最低限必要な水準において、実施するものである。 また、荒地区の観光産業の復興を通じて生業を再生させ、地域産業の観点から、防集移転者を含む被災者の生活を再生させるもの。</p> <p>【各種計画上の位置付け】 石巻市震災復興基本計画 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節3 減災まちづくりの推進 細節1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p>【当面の事業概要・事業費】 <平成27年度> 水路整備 27,029千円 ※今回は水路整備費のみを提出するもの。</p> <p>用地購入 250千円 ※用地購入は今後提出とする。</p> <p><平成28年度> 水路整備 54,057千円</p> <p>※年度割は、平成27年度と平成28年度で1:2としている。 ※事業管理上、設計を別事業としている。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 24 - 3
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	立浜地区低平地における水路等整備事業（平成27年度分）
全体事業費	43,439千円
<p>【事業概要】 立浜地区の移転促進区域を含む低平地については、防災集団移転促進事業の残土を活用し、排水対策のための盛土造成を行い、それに併せて、「広場、民間活用地（水産業）」の整備を行うことを検討しているが、低平地の盛土造成に併せて、主に、盛土造成範囲内の水路等公共施設の嵩上げ整備を行う。</p> <p>【東日本大震災の被害との関係】 立浜地区の低平地に所在していた集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するなど、甚大な被害を受け、そのほとんどの地域が災害危険区域となっている。 また、1m程度の広域地盤沈下により、雨水の自然排水が困難な状況にある。</p> <p>【基幹事業との関連性】 防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地活用のために、最低限必要な水準において、実施するものである。 また、立浜地区の産業基盤の復興を通じて生業を再生させ、地域産業の観点から、防集移転者を含む被災者の生活を再生させるもの。</p> <p>【各種計画上の位置付け】 石巻市震災復興基本計画 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p>【当面の事業概要・事業費】 <平成27年度> 水路整備費 14,480千円 <平成28年度> 水路整備費 28,959千円</p> <p>※年度割は、平成27年度と平成28年度で1:2としている。 ※事業管理上、設計は別事業としている。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第29及び参考様式第32の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 25 - 4
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	小島地区低平地における道路・水路等整備事業（平成27年度分）
全体事業費	25,807千円
<p>【事業概要】 小島地区の移転促進区域を含む低平地については、防災集団移転促進事業の残土を活用し、排水対策のための盛土造成を行い、それに併せて、「広場、民間活用地（水産業・加工場再建）」の整備を行うことを検討しているが、低平地の盛土造成に併せて、主に、盛土造成範囲内の道路・水路等公共施設の嵩上げ整備を行う。</p> <p>【東日本大震災の被害との関係】 小島地区の低平地に所在していた集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するなど、甚大な被害を受け、そのほとんどの地域が災害危険区域となっている。 また、1m程度の広域地盤沈下により、雨水の自然排水が困難な状況にある。</p> <p>【基幹事業との関連性】 防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地活用のために、最低限必要な水準において、実施するものである。 また、小島地区の産業基盤の復興を通じて生業を再生させ、地域産業の観点から、防集移転者を含む被災者の生活を再生させるもの。</p> <p>【各種計画上の位置付け】 石巻市震災復興基本計画 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節3 減災まちづくりの推進 細節1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p>【当面の事業概要・事業費】 <平成27年度> 道路・水路整備費 8,603千円 <平成28年度> 道路・水路整備費 17,204千円</p> <p>※年度割は、平成27年度と平成28年度で1:2としている。 ※事業管理上、設計は別事業としている。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第29及び参考様式第32の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 26 - 4
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	明神地区低平地における道路等整備事業（平成27年度分）
全体事業費	39,492千円
<p>【事業概要】 明神地区の移転促進区域を含む低平地については、防災集団移転促進事業の残土を活用し、排水対策のための盛土造成を行い、それに併せて、「広場、民間活用地（水産業・農業）」の整備を行うことを検討しているが、低平地の盛土造成に併せて、主に、盛土造成範囲内の道路等公共施設の嵩上げ整備を行う。</p> <p>【東日本大震災の被害との関係】 明神地区の低平地に所在していた集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するなど、甚大な被害を受け、そのほとんどの地域が災害危険区域となっている。 また、1m程度の広域地盤沈下により、雨水の自然排水が困難な状況にある。</p> <p>【基幹事業との関連性】 防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地活用のために、最低限必要な水準において、実施するものである。 また、明神地区の産業基盤の復興を通じて生業を再生させ、地域産業の観点から、防集移転者を含む被災者の生活を再生させるもの。</p> <p>【各種計画上の位置付け】 石巻市震災復興基本計画 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節3 減災まちづくりの推進 細節1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p>【当面の事業概要・事業費】 <平成27年度> 道路整備費 13,164千円 <平成28年度> 道路整備費 26,328千円</p> <p>※年度割は、平成27年度と平成28年度で1:2としている。 ※事業管理上、設計は別事業としている。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第29及び参考様式第32の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 30 - 7
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	相川地区低平地における道路等整備事業（平成27年度分）
全体事業費	51,094千円
<p>【事業概要】 相川地区の移転促進区域を含む低平地については、防災集団移転促進事業の残土を活用し、排水対策のための盛土造成を行い、それに併せて、「広場、民間活用地（水産業・加工場、農業）」の整備を行うことを検討しているが、低平地の盛土造成に併せて、主に、盛土造成範囲内の道路等公共施設の嵩上げ整備を行う。</p> <p>【東日本大震災の被害との関係】 相川地区の低平地に所在していた商業施設や集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するなど、甚大な被害を受け、そのほとんどの地域が災害危険区域となっている。 また、1m程度の広域地盤沈下により、雨水の自然排水が困難な状況にある。</p> <p>【基幹事業との関連性】 防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地活用のために、最低限必要な水準において、実施するものである。 また、相川地区の産業基盤の復興を通じて生業を再生させ、地域産業の観点から、防集移転者を含む被災者の生活を再生させるもの。</p> <p>【各種計画上の位置付け】 石巻市震災復興基本計画 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節3 減災まちづくりの推進 細節1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p>【当面の事業概要・事業費】 <平成27年度> 道路整備費 16,698千円 ※今回は道路整備費のみの提出 用地購入費 1,000千円 ※用地購入は今後提出する。 <平成28年度> 道路整備費 33,396千円</p> <p>※年度割は、平成27年度と平成28年度で1:2としている。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第29及び参考様式第32の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 32 - 7
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速事業
細要素事業名	白浜地区低平地における道路・水路等整備事業（平成27年度分）
全体事業費	121,002千円
<p>【事業概要】 白浜地区の移転促進区域を含む低平地については、砂浜資源を核とした観光エリアとしての整備を予定している。 その中で、砂浜背後地の利用計画に併せて、道路の集約再整備や水路の再整備を行う必要があることから、将来的な利用を踏まえた道路・水路等の整備を行うもの。 本事業では、道路及び排水路の工事を行う。</p> <p>【東日本大震災の被害との関係】 白浜地区の低平地に所在していた商業施設は、東日本大震災に伴う津波で流出するなど、甚大な被害を受け、そのほとんどの地域が災害危険区域となっている。 また、同じく砂浜についても、東日本大震災に伴う地盤沈下により面積が減少したため、当地区の観光産業を復興させるためには、背後地を活用した観光施設の整備が必要となっている。</p> <p>【基幹事業との関連性】 防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の効率的な跡地活用のために実施するものである。 また、白浜地区の観光施設の復興を通じて、北上地域の域外交流を再生させ、地域産業の観点から、防集移転者を含む被災者の生活を再生させるもの。</p> <p>【各種計画上の位置付け】 石巻市震災復興基本計画 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節3 減災まちづくりの推進 細節1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p>【当面の事業概要・事業費】 <平成27年度> 道路・水路整備費 40,334千円 <平成28年度> 道路・水路整備費 80,668千円</p> <p>※年度割は、平成27年度と平成28年度で1:2としている。 ※事業管理上、設計、用地購入は、別事業としている。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第29及び参考様式第32の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 34 - 5
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	大浜地区低平地における道路等整備事業（平成27年度分）
全体事業費	59,460千円
<p>【事業概要】 大浜地区の移転促進区域を含む低平地については、防災集団移転促進事業の残土を活用し、排水対策のための盛土造成を行い、それに併せて、「広場、民間活用地（水産業・農業）」の整備を行うことを検討しているが、低平地の盛土造成に併せて、主に、盛土造成範囲内の道路等公共施設の嵩上げ整備を行う。</p> <p>【東日本大震災の被害との関係】 大浜地区の低平地に所在していた集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するなど、甚大な被害を受け、そのほとんどの地域が災害危険区域となっている。 また、1m程度の広域地盤沈下により、雨水の自然排水が困難な状況にある。</p> <p>【基幹事業との関連性】 防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地活用のために、最低限必要な水準において、実施するものである。 また、大浜地区の産業基盤の復興を通じて生業を再生させ、地域産業の観点から、防集移転者を含む被災者の生活を再生させるもの。</p> <p>【各種計画上の位置付け】 石巻市震災復興基本計画 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節3 減災まちづくりの推進 細節1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p>【当面の事業概要・事業費】 <平成27年度> 道路整備費 19,820千円 <平成28年度> 道路整備費 39,640千円</p> <p>※年度割は、平成27年度と平成28年度で1:2としている。 ※事業管理上、設計を別事業としている。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第29及び参考様式第32の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 35 - 4
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	釜谷崎地区低平地における道路等整備事業（平成27年度分）
全体事業費	14,881千円
【事業概要】 釜谷崎地区の移転促進区域を含む低平地については、農業の復興に資する産業基盤等の整備を予定している。 具体的には、「食物工場を誘致する民間活用地、農業用地」を整備する予定であるが、低平地の盛土造成に併せて、主に、盛土造成範囲内の道路等公共施設の嵩上げ整備を行う。 【東日本大震災の被害との関係】 釜谷崎地区の低平地に所在していた集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するなど、甚大な被害を受け、そのほとんどの地域が災害危険区域となっている。 【基幹事業との関連性】 防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地活用のために、最低限必要な水準において、実施するものである。 また、釜谷崎地区の産業基盤の復興を通じて生業を再生させ、地域産業の観点から、防集移転者を含む被災者の生活を再生させるもの。 【各種計画上の位置付け】 石巻市震災復興基本計画 施策大綱 3 自然への畏敬の念を持ち、自然とともに生きる 節3 大地とともに生きる 細節1 被災農林業への再建支援 事業名 農業の復旧・復興支援 【当面の事業概要・事業費】 <平成27年度> 道路整備費 4,961千円 <平成28年度> 道路整備費 9,920千円 ※年度割は、平成27年度と平成28年度で1:2としている。	

※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第29及び参考様式第32の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 39 - 7
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	月浦地区低平地における道路・水路等整備事業（平成27年度分）
全体事業費	24,403千円
<p>【事業概要】 月浦地区の移転促進区域を含む低平地については、防災集団移転促進事業の残土を活用し、排水対策のための盛土造成を行い、それに併せて、「広場、民間活用地（水産業）」の整備を行うことを検討しているが、低平地の盛土造成に併せて、主に、盛土造成範囲内の道路・水路等公共施設の嵩上げ整備を行う。</p> <p>【東日本大震災の被害との関係】 月浦地区の低平地に所在していた集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するなど、甚大な被害を受け、そのほとんどの地域が災害危険区域となっている。 また、1m程度の広域地盤沈下により、雨水の自然排水が困難な状況にある。</p> <p>【基幹事業との関連性】 防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地活用のために、最低限必要な水準において、実施するものである。 また、月浦地区の産業基盤の復興を通じて生業を再生させ、地域産業の観点から、防集移転者を含む被災者の生活を再生させるもの。</p> <p>【各種計画上の位置付け】 石巻市震災復興基本計画 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節3 減災まちづくりの推進 細節1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p>【当面の事業概要・事業費】 <平成27年度> 道路・水路整備費 8,135千円 <平成28年度> 道路・水路整備費 16,268千円</p> <p>※年度割は、平成27年度と平成28年度で1:2としている。 ※事業管理上、設計を別事業としている。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 40 - 3
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	牧浜地区低平地における道路・水路等整備事業（平成27年度分）
全体事業費	50,339千円
<p>【事業概要】 牧浜地区の移転促進区域を含む低平地については、防災集団移転促進事業の残土を活用し、排水対策のための盛土造成を行い、それに併せて、「広場、民間活用地（水産業・農業）」の整備を行うことを検討しているが、低平地の盛土造成に併せて、主に、盛土造成範囲内の道路・水路等公共施設の嵩上げ整備を行う。</p> <p>【東日本大震災の被害との関係】 牧浜地区の低平地に所在していた集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するなど、甚大な被害を受け、そのほとんどの地域が災害危険区域となっている。 また、1m程度の広域地盤沈下により、雨水の自然排水が困難な状況にある。</p> <p>【基幹事業との関連性】 防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地活用のために、最低限必要な水準において、実施するものである。 また、牧浜地区の産業基盤の復興を通じて生業を再生させ、地域産業の観点から、防集移転者を含む被災者の生活を再生させるもの。</p> <p>【各種計画上の位置付け】 石巻市震災復興基本計画 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p>【当面の事業概要・事業費】 <平成27年度> 道路・水路整備費 16,780千円 <平成28年度> 道路・水路整備費 33,559千円</p> <p>※年度割は、平成27年度と平成28年度で1:2としている。 ※事業管理上、設計は別事業としている。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 41 - 3
要綱上の事業名称	(25) 市街地復興関連小規模施設整備事業
細要素事業名	福貴浦地区低平地における道路・水路等整備事業（平成27年度分）
全体事業費	9 1, 6 2 6 千円
<p>【事業概要】 福貴浦地区の移転促進区域を含む低平地については、防災集団移転促進事業の残土を活用し、排水対策のための盛土造成を行い、それに併せて、「広場、民間活用地（水産業）」の整備を行うことを検討しているが、低平地の盛土造成に併せて、主に、盛土造成範囲内の道路・水路等公共施設の嵩上げ整備を行う。</p> <p>【東日本大震災の被害との関係】 福貴浦地区の低平地に所在していた集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するなど、甚大な被害を受け、そのほとんどの地域が災害危険区域となっている。 また、1m程度の広域地盤沈下により、雨水の自然排水が困難な状況にある。</p> <p>【基幹事業との関連性】 防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地活用のために、最低限必要な水準において、実施するものである。 また、福貴浦地区の産業基盤の復興を通じて生業を再生させ、地域産業の観点から、防集移転者を含む被災者の生活を再生させるもの。</p> <p>【各種計画上の位置付け】 石巻市震災復興基本計画 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p>【当面の事業概要・事業費】 <平成27年度> 概略設計 838千円 実施設計 11,039千円 先行（緊急対応）エリアの道水路整備費 14,046千円 ※設計は、平成25年度（復興庁平成23年度予算）分として提出 ※先行工事は、平成25年度（復興庁平成24年度予算）分として提出</p> <p><平成27年度追加> 道路・水路整備 12,537千円 ※今回は、先行エリア外の事業費を提出するもの。</p> <p><平成28年度> 道路・水路整備費 53,166千円</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 42 - 3
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	大原浜地区低平地における道路・水路等整備事業（平成27年度分）
全体事業費	64,088千円
<p>【事業概要】 大原浜地区の移転促進区域を含む低平地については、防災集団移転促進事業の残土を活用し、排水対策のための盛土造成を行い、それに併せて、「商業用地、広場、民間活用地（水産業・工場誘致）」の整備を行うことを検討しているが、低平地の盛土造成に併せて、主に、盛土造成範囲内の道路・水路等公共施設の嵩上げ整備を行う。</p> <p>【東日本大震災の被害との関係】 大原浜地区の低平地に所在していた集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するなど、甚大な被害を受け、そのほとんどの地域が災害危険区域となっている。 また、1m程度の広域地盤沈下により、雨水の自然排水が困難な状況にある。</p> <p>【基幹事業との関連性】 防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地活用のために、最低限必要な水準において、実施するものである。 また、大原浜地区の産業基盤の復興を通じて生業を再生させ、地域産業の観点から、防集移転者を含む被災者の生活を再生させるもの。</p> <p>【各種計画上の位置付け】 石巻市震災復興基本計画 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p>【当面の事業概要・事業費】 <平成27年度> 道路・水路整備費 21,363千円 <平成28年度> 道路・水路整備費 42,725千円</p> <p>※年度割は、平成27年度と平成28年度で1:2としている。 ※事業管理上、設計は別事業としている。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第29及び参考様式第32の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 43 - 3
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	小湊浜地区低平地における道路・水路等整備事業（平成27年度分）
全体事業費	51,649千円
<p>【事業概要】 小湊浜地区の移転促進区域を含む低平地については、防災集団移転促進事業の残土を活用し、排水対策のための盛土造成を行い、それに併せて、「広場、民間活用地（水産業）」の整備を行うことを検討しているが、低平地の盛土造成に併せて、主に、盛土造成範囲内の道路・水路等公共施設の嵩上げ整備を行う。</p> <p>【東日本大震災の被害との関係】 小湊浜地区の低平地に所在していた集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するなど、甚大な被害を受け、そのほとんどの地域が災害危険区域となっている。 また、1m程度の広域地盤沈下により、雨水の自然排水が困難な状況にある。</p> <p>【基幹事業との関連性】 防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地活用のために、最低限必要な水準において、実施するものである。 また、小湊浜地区の産業基盤の復興を通じて生業を再生させ、地域産業の観点から、防集移転者を含む被災者の生活を再生させるもの。</p> <p>【各種計画上の位置付け】 石巻市震災復興基本計画 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節3 減災まちづくりの推進 細節1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p>【当面の事業概要・事業費】 <平成27年度> 道路・水路整備費 17,217千円 <平成28年度> 道路・水路整備費 34,432千円</p> <p>※年度割は、平成27年度と平成28年度で1:2としている。 ※事業管理上、設計は別事業としている。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第29及び参考様式第32の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 48 - 3
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	水浜地区低平地における道路等整備事業（平成27年度分）
全体事業費	26,994千円
<p>【事業概要】 水浜地区の移転促進区域を含む低平地については、防災集団移転促進事業の残土を活用し、排水対策のための盛土造成を行い、それに併せて、「広場、民間活用地（水産業・加工場等）」の整備を行うことを検討しているが、低平地の盛土造成に併せて、主に、盛土造成範囲内の道路等公共施設の嵩上げ整備を行う。</p> <p>【東日本大震災の被害との関係】 水浜地区の低平地に所在していた集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するなど、甚大な被害を受け、そのほとんどの地域が災害危険区域となっている。 また、1m程度の広域地盤沈下により、雨水の自然排水が困難な状況にある。</p> <p>【基幹事業との関連性】 防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地活用のために、最低限必要な水準において、実施するものである。 また、水浜地区の産業基盤の復興を通じて生業を再生させ、地域産業の観点から、防集移転者を含む被災者の生活を再生させるもの。</p> <p>【各種計画上の位置付け】 石巻市震災復興基本計画 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節3 減災まちづくりの推進 細節1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p>【当面の事業概要・事業費】 <平成27年度> 道路整備費 8,932千円 ※今回は道路整備費を提出する。</p> <p>用地購入費 200千円 ※用地購入費は今後提出。</p> <p><平成28年度> 道路整備費 17,862千円</p> <p>※年度割は、平成27年度と平成28年度で1:2としている。 ※事業管理上、設計は別事業としている。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第29及び参考様式第32の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 49 - 4
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	分浜地区低平地における道路・水路等整備事業（平成27年度分）
全体事業費	32,881千円
【事業概要】 分浜地区の移転促進区域を含む低平地については、防災集団移転促進事業の残土を活用し、排水対策のための盛土造成を行い、それに併せて、「広場、民間活用地（水産業）」の整備を行うことを検討しているが、低平地の盛土造成に併せて、主に、盛土造成範囲内の道路・水路等公共施設の嵩上げ整備を行う。 【東日本大震災の被害との関係】 分浜地区の低平地に所在していた集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するなど、甚大な被害を受け、そのほとんどの地域が災害危険区域となっている。 また、1m程度の広域地盤沈下により、雨水の自然排水が困難な状況にある。 【基幹事業との関連性】 防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地活用のために、最低限必要な水準において、実施するものである。 また、分浜地区の産業基盤の復興を通じて生業を再生させ、地域産業の観点から、防集移転者を含む被災者の生活を再生させるもの。 【各種計画上の位置付け】 石巻市震災復興基本計画 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節3 減災まちづくりの推進 細節1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備 【当面の事業概要・事業費】 <平成27年度> 道路・水路整備費 10,961千円 <平成28年度> 道路・水路整備費 21,920千円 ※年度割は、平成27年度と平成28年度で1:2としている。 ※事業管理上、設計は別事業としている。	

※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第29及び参考様式第32の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 50 - 4
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	月浜地区低平地における道路等整備事業（平成27年度分）
全体事業費	175,420千円
<p>【事業概要】 月浜地区の移転促進区域を含む低平地については、環境省直轄事業であるフィールドミュージアムを核とした自然を生かした施設の整備を予定している。 その中で、低平地の排水対策に資する盛土造成は、防災集団移転促進事業の残土を活用して実施し、それに併せて「広場・緑地、民間活用地（商業・農業）等」の整備を行うことにしているが、低平地の盛土造成に併せて、主に、盛土造成範囲内の道路等公共施設の嵩上げ整備を行う。</p> <p>【東日本大震災の被害との関係】 月浜地区の低平地に所在していた集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するなど、甚大な被害を受け、そのほとんどの地域が災害危険区域となっている。</p> <p>【基幹事業との関連性】 防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地活用のために、最低限必要な水準において、実施するものである。 また、月浜地区の自然を生かした環境整備と併せて外から人を呼び込む取り組みを行い、域外交流を通じて防集移転者を含む被災者の生活を再生させるもの。</p> <p>【各種計画上の位置付け】 石巻市震災復興基本計画 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節3 減災まちづくりの推進 細節1 都市基盤の復旧・復興 事業名 公園緑地の整備</p> <p>【当面の事業概要・事業費】 <平成27年度> 道路整備費 58,474千円 <平成28年度> 道路整備費 116,946千円</p> <p>※年度割は、平成27年度と平成28年度で1:2としている。 ※事業管理上、設計は別事業としている。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第29及び参考様式第32の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 54 - 4
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	針岡（間垣）地区低平地における道路・水路等整備事業（平成27年度分）
全体事業費	64,637千円
<p>【事業概要】 間垣地区の移転促進区域を含む低平地については、防災集団移転促進事業の残土を活用し、排水対策のための盛土造成を行い、それに併せて、「駐車場、民間活用地（農業）」の整備を行うことを検討しているが、低平地の盛土造成に併せて、主に、盛土造成範囲内の道路・水路等公共施設の嵩上げ整備を行う。</p> <p>【東日本大震災の被害との関係】 間垣地区の低平地に所在していた集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するなど、甚大な被害を受け、そのほとんどの地域が災害危険区域となっている。 また、1m程度の広域地盤沈下により、雨水の自然排水が困難な状況にある。</p> <p>【基幹事業との関連性】 防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地活用のために、最低限必要な水準において、実施するものである。 また、針岡地区の産業基盤の復興を通じて生業を再生させ、地域産業の観点から、防集移転者を含む被災者の生活を再生させるもの。</p> <p>【各種計画上の位置付け】 石巻市震災復興基本計画 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節3 減災まちづくりの推進 細節1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p>【当面の事業概要・事業費】 <平成27年度> 道路・水路整備費 21,079千円 ※今回は道路整備費を提出するもの。 用地購入費 1,400千円 ※用地購入費は今後申請する。 <平成28年度> 道路・水路整備費 42,158千円</p> <p>※年度割は、平成27年度と平成28年度で1:2としている。 ※事業管理上、設計は別事業としている。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 6 - 1
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	新蛇田地区区画整理事業関連道路整備事業（平成27年度分）
全体事業費	273,912千円
<p>【事業概要】 新蛇田地区では、防災集団移転先として、土地区画整理事業により住宅地の整備を進めているが、区画整理地内だけではなく、周辺の地区外においても、道路改良等の必要な箇所が生じている。とくに、新蛇田地区においては、1,200世帯、3,000人以上の被災者が住む非常に大きな住宅団地となるため、周辺環境の整備が重要となっている。 本事業は、区画整理地と主要市道等を結ぶ道路のうち、区画整理事業等により通行量が増える道路及び新たに必要となる道路等の整備を行うものである。 新立野・元浦屋敷線（L=340m、W=8.0m；道路拡幅）、新立野1号線（L=390m、W=4.1～4.3m；道路改良）、 沖新立野線（L=20m、W=6.0m；交差点改良）、（仮）新立野小国線（L=160m、W=10.0m；道路新設）、 二番谷地菰継線（L=80m、W=18.0(7.0)m；道路改良）、新沼田3号線（L=36m、W=9.8(4.2)m；道路改良）</p> <p>【東日本大震災の被害との関係】 津波により甚大な被害を受けた地域においては、住まいを津波被害のない安全な内陸へ移転させるために、区画整理事業により、住宅地の整備を進めている。</p> <p>【基幹事業との関連性】 新蛇田地区区画整理事業地に住む被災者が利用する道路の改良等を行うものである。</p> <p>【各種計画上の位置付け】 ■【石巻市震災復興基本計画】 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 1 減災まちづくりの推進 (1) 都市基盤の復旧・復興</p> <p>【当面の事業概要】 平成27年度 89,912千円 実施設計 19,500千円 工事費（沖新立野線・二番谷地菰継線） 23,483千円 用地補償費（沖新立野線） 2,700千円 ※計45,683千円について、平成25年度市街地復興効果促進事業（平成23年度復興庁繰越）分 分で実施（実施設計費の減額分で実施可能な工事及び用地購入を行うもの） 工事費（新立野1号線・新沼田3号線） 41,529千円 用地補償費（新立野1号線） 2,700千円 ※計44,229千円について、平成27年度市街地復興効果促進事業分で実施（前倒し） 平成28年度 74,500千円 工作物補償 200千円、用地取得 30,100千円、道路築造等 44,200千円 平成29年度 109,500千円 道路築造等 109,500千円</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 11 - 10
要綱上の事業名称	(22) 避難誘導施設整備事業
細要素事業名	湊東地区高台避難通路整備事業 (平成27年度分)
全体事業費	60,084千円
<p>【事業概要】 津波襲来時に、主に湊東地区区画整理事業地内の住民が円滑に避難できるよう、緊急に避難するための高台避難路を整備する。 本事業では、湊東地区区画整理事業地区に隣接する国道の歩道橋から大門崎公園に避難するための避難通路を整備するもの。</p> <p>【東日本大震災の被害との関係】 東日本大震災により甚大な被害を受けた経験を踏まえ、避難者が多数発生した場合にも、人命を守ることを最優先に、地区住民が緊急に避難するための避難路を整備し、津波来襲時に市民等が円滑に避難できるよう、避難対策を構ずるもの。</p> <p>【基幹事業との関連性】 湊東地区被災市街地復興土地区画整理事業と併せて、主に、地区住民が緊急に避難できる避難路を整備することにより、安全・安心なまちづくりを行うものである。</p> <p>【各種計画上の位置付け】 ■ 【石巻市地域防災計画】 津波対策編 章 2 津波予防編 節 5 避難対策</p> <p>【当面の事業概要】 平成27年度 設計費 5,084千円 避難通路整備費 55,000千円 ※今回は工事費（避難通路整備費）分を提出するもの ※設計費については、平成25年度（復興庁平成24年度予算）分で実施</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 30 - 8
要綱上の事業名称	(11) 飲用水供給施設・排水施設整備事業
細要素事業名	猪の沢・大室団地水道施設整備事業（平成27年度分）
全体事業費	99,360千円
<p>【事業概要】 猪の沢・大室地区防災集団移転団地へ飲用水の供給に必要な水道施設の整備を行う。</p> <p>【当面の事業概要】 水道施設整備事業（平成27年度） 平成28年度からの宅地供給開始を予定している猪の沢・大室地区の宅地造成工事完了時期に合わせ、水道施設の整備を完了させる。</p> <p>【東日本大震災の被害との関係】 今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められる地区に居住していた被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するため、防災集団移転促進事業を実施し区内住民の集団移転を行う。</p> <p>【基幹事業との関連性】 高台移転地までの水道施設を整備し、移転地への水道供給を行う。</p> <p>【各種計画上の位置付け】 ■ 【石巻市震災復興基本計画】 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【事業費内訳】 猪の沢・大室団地水道施設整備工事 仮設配水管布設工 延長488.1m 配水管布設工 延長1,106.4m 排水管布設工 延長3.2m 工事費 99,360,000円 ※平面図の1期分のみ事業費となる。2期分は小泊団地分として提出する。</p> <p>【猪の沢・大室団地の水道施設整備のスケジュール】 平成27年度事業として、猪の沢団地・大室団地の水道施設整備を提出する。 なお、今回整備する配水管のうち、小泊団地に接する部分については、国道の改良に伴い移設が必要となることから仮設配水管とし、国道改良時期と小泊団地の宅地供給時期を調整し、平成28年度事業として、本設配水管整備費を提出する。 ※ 詳細は別紙整備計画を参照</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 32 - 8
要綱上の事業名称	(11) 飲用水供給施設・排水施設整備事業
細要素事業名	白浜・長塩谷地区水道施設整備事業（平成27年度分）
全体事業費	8, 478 千円
<p>【事業概要】 白浜・長塩谷地区防災集団移転団地へ飲用水の供給に必要な水道施設の整備を行う。</p> <p>【当面の事業概要】 水道施設整備事業（平成27年度） 平成28年度からの宅地供給開始を予定している白浜・長塩谷地区の宅地造成工事完了時期に合わせ、水道施設の整備を完了させる。</p> <p>【東日本大震災の被害との関係】 今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適切でないと認められる地区に居住していた被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>【基幹事業との関連性】 高台移転地までの水道施設を整備し、移転地への水道供給を行う。</p> <p>【各種計画上の位置付け】 ■【石巻市震災復興基本計画】 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【事業費内訳】 白浜・長塩谷地区水道施設整備工事 配水管布設工事 延長 81.0 m 排水管布設工事 延長 8.3 m 工事費 8,478,000円</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 47 - 2
要綱上の事業名称	(11) 飲用水供給施設・排水施設整備事業
細要素事業名	唐桑地区水道施設整備事業（平成27年度分）
全体事業費	31,536千円
<p>【事業概要】 唐桑地区防災集団移転団地へ飲用水の供給に必要な水道施設の整備を行う。</p> <p>【当面の事業概要】 水道施設整備事業（平成27年度） 平成28年度からの宅地供給開始を予定している唐桑地区の宅地造成工事完了時期に合わせ、水道施設の整備を完了させる。</p> <p>【東日本大震災の被害との関係】 今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適切でないと認められる地区に居住していた被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>【基幹事業との関連性】 高台移転地までの水道施設を整備し、移転地への水道供給を行う。</p> <p>【各種計画上の位置付け】 ■【石巻市震災復興基本計画】 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【事業費内訳】 唐桑地区水道施設整備工事 配水管布設工事 延長411.8m 排水管布設工事 延長1.6m 工事費 31,536,000円</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 53 - 2
要綱上の事業名称	(11) 飲用水供給施設・排水施設整備事業
細要素事業名	河北地区排水施設整備事業（平成27年度分）
全体事業費	496,800千円
<p>【事業概要】 河北団地の雨水排水を目的として、樋門及び排水機場の整備を行う。 （排水機場の整備は基幹事業）</p> <p>【当面の事業概要】 排水施設整備事業（平成27年度～平成28年度） 平成28年度からの宅地供給開始を予定している河北地区の宅地造成工事完了時期に合わせ、雨水排水を旧北上川に直接排水を行うための樋門及び排水機場の整備を完了させる。</p> <p>【東日本大震災の被害との関係】 今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適切でないと認められる地区に居住していた被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>【基幹事業との関連性】 移転地から旧北上川に直接排水を行うための雨水排水に必要な樋門及び排水機場を整備する。</p> <p>【各種計画上の位置付け】 ■ 【石巻市震災復興基本計画】 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【事業費内訳】 河北地区排水施設整備工事 排水樋門新設工事 排水樋門 1 基ほか 工事費 496,800,000円 うち平成27年度 100,000,000円（前払い金） うち平成28年度 396,800,000円（完成払い） ※本事業では平成27年度分を提出するもの</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 53 - 3
要綱上の事業名称	(11) 飲用水供給施設・排水施設整備事業
細要素事業名	河北地区排水施設整備事業（平成28年度分）
全体事業費	496,800千円
<p>【事業概要】 河北団地の雨水排水を目的として、樋門及び排水機場の整備を行う。 （排水機場の整備は基幹事業）</p> <p>【当面の事業概要】 排水施設整備事業（平成27年度～平成28年度） 平成28年度からの宅地供給開始を予定している河北地区の宅地造成工事完了時期に合わせ、雨水排水を旧北上川に直接排水を行うための樋門及び排水機場の整備を完了させる。</p> <p>【東日本大震災の被害との関係】 今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適切でないと認められる地区に居住していた被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>【基幹事業との関連性】 移転地から旧北上川に直接排水を行うための雨水排水に必要な樋門及び排水機場を整備する。</p> <p>【各種計画上の位置付け】 ■ 【石巻市震災復興基本計画】 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【事業費内訳】 河北地区排水施設整備工事 排水樋門新設工事 排水樋門 1 基ほか 工事費 496,800,000円 うち平成27年度 100,000,000円（前払い金） うち平成28年度 396,800,000円（完成払い） ※本事業では平成28年度分を提出するもの</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第29及び参考様式第32の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 16 - 1 - 3
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	石巻駅前自転車駐車場整備事業（平成27年度分）
全体事業費	130,242千円
<p>【事業概要】 市街地再開発事業等により新たに発生する交通需要及び現状の石巻駅前第一自転車駐車場の機能確保を行う必要があることから、石巻駅前第二自転車駐車場に自転車需要に対応した自転車駐車場を整備するもの。 なお、本整備により、震災時の移動手段の確保にも役立つものとなる。 （立体駐輪場（鉄骨造2階建）：自転車600台、平面駐輪場：バイク60台）</p> <p>【東日本大震災の被害との関係】 東日本大震災により石巻駅周辺は浸水し、また、全国的な物資不足の中で、燃料の確保に困難を来し、自動車が機能しなかった状況の中で、自転車が有効的に機能したことから、自転車駐車場の新たな整備を行うことにより、震災時の移動手段の確保につなげる。</p> <p>【基幹事業との関連性】 石巻駅周辺地区においては、多数の市街地再開発事業が予定されており、それに伴い、人口の増加が見込まれる。そのため、新たに発生する自転車需要に対応した自転車駐車場の整備を行うもの。</p> <p>【各種計画上の位置付け】 石巻市震災復興基本計画 施策大綱 3 自然への畏敬の念を持ち、自然とともに生きる 節 2 川とともに生きる 細節 1 中心市街地商店街の復旧・復興 事業名 市街地再開発事業</p> <p>【当面の事業概要】 平成27年度 69,533千円 設計費 8,824千円 工事費 60,709千円 ※平成27年度事業のうち、設計費8,824千円は平成24年度分として提出。 今回は、工事費60,709千円を提出するもの。</p> <p>平成28年度 60,709千円（参考） 工事費 60,709千円</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第29及び参考様式第32の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 16 - 1 - 4
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	石巻駅前自転車駐車場整備事業（平成28年度分）
全体事業費	130,242千円
<p>【事業概要】 市街地再開発事業等により新たに発生する交通需要及び現状の石巻駅前第一自転車駐車場の機能確保を行う必要があることから、石巻駅前第二自転車駐車場に自転車需要に対応した自転車駐車場を整備するもの。 なお、本整備により、震災時の移動手段の確保にも役立つものとなる。 （立体駐輪場（鉄骨造2階建）：自転車600台、平面駐輪場：バイク60台）</p> <p>【東日本大震災の被害との関係】 東日本大震災により石巻駅周辺は浸水し、また、全国的な物資不足の中で、燃料の確保に困難を来し、自動車が機能しなかった状況の中で、自転車が有効的に機能したことから、自転車駐車場の新たな整備を行うことにより、震災時の移動手段の確保につなげる。</p> <p>【基幹事業との関連性】 石巻駅周辺地区においては、多数の市街地再開発事業が予定されており、それに伴い、人口の増加が見込まれる。そのため、新たに発生する自転車需要に対応した自転車駐車場の整備を行うもの。</p> <p>【各種計画上の位置付け】 石巻市震災復興基本計画 施策大綱 3 自然への畏敬の念を持ち、自然とともに生きる 節 2 川とともに生きる 細節 1 中心市街地商店街の復旧・復興 事業名 市街地再開発事業</p> <p>【当面の事業概要】 平成27年度 69,533千円（参考） 設計費 8,824千円 工事費 60,709千円 平成28年度 60,709千円 工事費 60,709千円 ※本事業では平成28年度分を提出するもの</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第29及び参考様式第32の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 1 - 18						
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業						
細要素事業名	市街地部における盛土材ストックヤード確保事業（平成27年度分）						
全体事業費	178,266千円						
<p>【事業概要】 東日本大震災から4年が経過し、本市では市街地部で計画している土地区画整理事業や街路整備事業など、数多くの復旧・復興事業が本格化しているところである。 復旧・復興事業を進める上では、発生残土を積極的に活用していくべきであるが、残土発生時期と盛土利用時期が異なるため、発生残土を一時的に仮置きする場所の確保が必要となっている。 以上のことから、市街地部の復旧・復興事業における残土発生時期と盛土利用時期のタイムラグを調整し、発生残土を盛土材料として有効に活用するため、公共用地を活用したストックヤードを整備するもの。</p> <p>ストックヤードの概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設置場所 南浜地区 ・規模 4.7ha（3箇所）、最大8万^mの残土受け入れ <p>【東日本大震災の被害との関係】 各種復興事業を進める上で盛土材の確保は必要不可欠であり、その手段として発生残土の活用は有効な手段であるが、一時的に仮置きする場所の確保が課題となっている。</p> <p>【基幹事業との関連性】 土地区画整理事業や災害公営住宅整備事業などで発生する残土を、市街地部で実施する各種復興事業で有効活用することにより、迅速かつ効率的な復興まちづくりを推進することができる。</p> <p>【各種計画上の位置付け】 石巻市震災復興基本計画</p> <p>【当面の事業概要・事業費】</p> <p><平成27年度></p> <table border="0"> <tr> <td>ストックヤード整備費（防塵ネット設置、岩ずり敷均し等）</td> <td>143,867千円</td> </tr> </table> <p><平成28年度（参考）></p> <table border="0"> <tr> <td>ストックヤード整備費（岩ずり敷均し）</td> <td>22,972千円</td> </tr> </table> <p><平成29年度（参考）></p> <table border="0"> <tr> <td>ストックヤード撤去費（防塵ネット撤去・処分）</td> <td>11,427千円</td> </tr> </table>		ストックヤード整備費（防塵ネット設置、岩ずり敷均し等）	143,867千円	ストックヤード整備費（岩ずり敷均し）	22,972千円	ストックヤード撤去費（防塵ネット撤去・処分）	11,427千円
ストックヤード整備費（防塵ネット設置、岩ずり敷均し等）	143,867千円						
ストックヤード整備費（岩ずり敷均し）	22,972千円						
ストックヤード撤去費（防塵ネット撤去・処分）	11,427千円						

※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第29及び参考様式第32の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 1 - 19												
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業												
細要素事業名	市街地部における盛土材ストックヤード確保事業（平成28年度分）												
全体事業費	178,266千円												
<p>【事業概要】 東日本大震災から4年が経過し、本市では市街地部で計画している土地区画整理事業や街路整備事業など、数多くの復旧・復興事業が本格化しているところである。 復旧・復興事業を進める上では、発生残土を積極的に活用していくべきであるが、残土発生時期と盛土利用時期が異なるため、発生残土を一時的に仮置きする場所の確保が必要となっている。 以上のことから、市街地部の復旧・復興事業における残土発生時期と盛土利用時期のタイムラグを調整し、発生残土を盛土材料として有効に活用するため、公共用地を活用したストックヤードを整備するもの。</p> <p>ストックヤードの概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設置場所 南浜地区 ・規模 4.7ha（3箇所）、最大8万^mの残土受け入れ <p>【東日本大震災の被害との関係】 各種復興事業を進める上で盛土材の確保は必要不可欠であり、その手段として発生残土の活用は有効な手段であるが、一時的に仮置きする場所の確保が課題となっている。</p> <p>【基幹事業との関連性】 土地区画整理事業や災害公営住宅整備事業などで発生する残土を、市街地部で実施する各種復興事業で有効活用することにより、迅速かつ効率的な復興まちづくりを推進することができる。</p> <p>【各種計画上の位置付け】 石巻市震災復興基本計画</p> <p>【当面の事業概要・事業費】</p> <table> <tr> <td colspan="2"><平成27年度（参考）></td> </tr> <tr> <td>ストックヤード整備費（防塵ネット設置、岩ずり敷均し等）</td> <td>143,867千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><平成28年度></td> </tr> <tr> <td>ストックヤード整備費（岩ずり敷均し）</td> <td>22,972千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><平成29年度（参考）></td> </tr> <tr> <td>ストックヤード撤去費（防塵ネット撤去・処分）</td> <td>11,427千円</td> </tr> </table>		<平成27年度（参考）>		ストックヤード整備費（防塵ネット設置、岩ずり敷均し等）	143,867千円	<平成28年度>		ストックヤード整備費（岩ずり敷均し）	22,972千円	<平成29年度（参考）>		ストックヤード撤去費（防塵ネット撤去・処分）	11,427千円
<平成27年度（参考）>													
ストックヤード整備費（防塵ネット設置、岩ずり敷均し等）	143,867千円												
<平成28年度>													
ストックヤード整備費（岩ずり敷均し）	22,972千円												
<平成29年度（参考）>													
ストックヤード撤去費（防塵ネット撤去・処分）	11,427千円												

※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 16 - 6
要綱上の事業名称	(7) 市街地整備事業予定地区のがれき除去・撤去事業
細要素事業名	湊西地区区画整理事業地内のがれき撤去事業 (平成27年度分)
全体事業費	373,900千円
<p>【事業概要】 区画整理事業を展開する区域には、津波で流出した建物の基礎や工作物が残存しており、区画整理事業の円滑な推進に支障をきたすことが考えられる。 このため、湊西地区においても、平成26年度から起工承諾によりこれらの撤去工事を実施しているが、防災集団移転促進事業による従前地買取りが固まってきたことから、平成27年度から本格的に建物基礎や工作物等の撤去を行い、当地区の区画整理事業を迅速に進めるものとする。</p> <p>【各種計画上び位置付け】 「石巻市震災復興基本計画」 第4章地区別整備方針 2 市街地エリア (2) 東部市街地復興整備方針 ・非可住エリアについては、高盛土道路による交通の利便性を活かし、石巻漁港を活用する水産加工業等の集積する産業ゾーンとして整備推進します。 ・産業の活性化や雇用の場の確保と拡充に向け、震災復興特区を活用した企業誘致と新産業の育成を推進します。</p> <p>■都市計画決定：平成25年6月21日 ■事業計画決定：平成26年1月14日</p> <p>【基幹事業との関連性】 湊西地区区画整理事業を円滑に進めるために、当該地区のがれきの除去・撤去を行うものである。</p> <p>【当面の事業概要】 <平成26年度> (参考) 建物基礎・工作物撤去工事一式 42,500千円</p> <p><平成27年度> 建物基礎・工作物撤去工事一式 280,700千円 うち126,400千円は、平成25年度 (復興庁平成23年度予算) 分で実施。 今回は、154,300千円分を提出する。</p> <p><平成28年度> (参考) 建物基礎・工作物撤去工事一式 50,700千円</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業 (当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。) について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 16 - 7
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	湊西地区区画整理事業地内の先行取得用地管理業務（平成27年度分）
全体事業費	46,011千円
<p>【事業概要】 区画整理事業を展開する区域には、先行取得用地があり、公共施設や宅地の整備工事に至るまでの間は、これらの土地に対して除草等の用地管理が必要になる。 公共施設充当用地等の適正な管理をしておくことにより、スムーズに工事（整地）に着手できる効果が期待できる。 なお、既成市街地の区画整理事業を行う上では、既に住まわれている住民への配慮が必要となり、適正な管理を行わなければ、害虫発生やごみなどの不法投棄が発生し、住環境の悪化につながる事となる。</p> <p>【東日本大震災の被害との関係】 東日本大震災による津波と地盤沈下により壊滅的な被害を受けた湊西地区においては、大部分の家屋が流失し、雨水排水ポンプ場も冠水により機能が失われた。また、操業していた事業所についても操業が不可能となり、金銭的及び人的に甚大な被害を受けた。</p> <p>【基幹事業との関連性】 区画整理事業に早期に着手するために、実施するものである。</p> <p>【各種計画上の位置付け】 「石巻市震災復興基本計画」 第4章地区別整備方針 2市街地エリア （2）東部市街地復興整備方針 ②復興整備方針 ・非可住エリアについては、高盛土道路による交通の利便性を活かし、石巻漁港を活用する水産加工業等の集積する産業ゾーンとして整備推進します。 ・産業の活性化や雇用の場の確保と拡充に向け、震災復興特区を活用した企業誘致と新産業の育成を推進します。</p> <p>■都市計画決定 平成25年6月21日 ■事業計画決定 平成26年1月14日</p> <p>【当面の事業概要】 <平成26年度>（参考） 5,600千円 工事の早期着手に向けて、適正な管理を行う</p> <p><平成27年度> 16,100千円 工事の早期着手に向けて、適正な管理を行う うち13,200千円は、平成25年度（復興庁平成23年度予算）分で実施。 今回は、2,900千円分を提出する。</p> <p><平成28年度>（参考） 16,300千円 工事の早期着手に向けて、適正な管理を行う</p> <p><平成29年度>（参考） 8,011千円 工事の早期着手に向けて、適正な管理を行う</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 16 - 9
要綱上の事業名称	(4) 被災地復興のための土地利用計画策定促進事業
細要素事業名	湊西地区区画整理事業に係る調査設計等業務 (平成27年度分)
全体事業費	1, 289, 800 千円
<p>【事業概要】 湊西地区は産業系ゾーンとして位置づけられており、水産加工業等の集積や都市基盤の整備を行うため、土地区画整理事業により高盛土道路の整備を含めた面的な整備を実施し復興を推進する。 また、事業の推進にあたっては、地域の特色、住民等の意向を十分に反映した土地利用計画を策定する必要があるため、そのための基本設計、路線測量等調査設計業務を行う。</p> <p>【東日本大震災の被害との関係】 東日本大震災による津波と地盤沈下により壊滅的な被害を受け、大部分の家屋が流失し、雨水排水ポンプ場も冠水により機能が失われた。また、操業していた事業所についても操業が不可能となり、金銭的及び人的に甚大な被害を受けた。</p> <p>【基幹事業との関連性】 区画整理事業実施に併せて各種基本調査業務を行う。</p> <p>【各種計画上の位置付け】 「石巻市震災復興基本計画」 P99、100 第4章地区別整備方針 2市街地エリア (2) 東部市街地復興整備方針 ②復興整備方針 ・非可住エリアについては、高盛土道路による交通の利便性を活かし、石巻漁港を活用する水産加工業等の集積する産業ゾーンとして整備推進します。 ・産業の活性化や雇用の場の確保と拡充に向け、震災復興特区を活用した企業誘致と新産業の育成を推進します。</p> <p>■ 平成25年6月21日 都市計画決定 ■ 平成26年1月14日 事業計画決定</p> <p>【当面の事業概要】 <平成25年度 (参考)> 509, 800 千円 <平成26年度 (参考)> 87, 400 千円 <平成27年度> 218, 100 千円 工事実施設計、施工監理、仮換地指定、換地設計、街区・画地点測設、補償調査 ※当該地区は防集移転促進区域で区画整理事業を実施しており、防集事業計画の変更に伴う事業計画の変更の頻度が多く、また、用地買取についても、防集事業による買取をにらみながら実施する必要があることから、主に、事業計画の変更、用地買取支援の経費が増額となっている。 うち114,500千円は、平成25年度 (復興庁平成23年度予算) 分で実施。 今回は、103,600千円分を提出する。 <平成28年度 (参考)> 100, 200 千円 <平成29年度 (参考)> 76, 200 千円 <平成30年度以降 (参考)> 298, 100 千円</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業 (当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。) について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 16 - 10
要綱上の事業名称	(7) 市街地整備事業予定地区のがれき除去・撤去事業
細要素事業名	湊西地区区画整理事業地内のがれき撤去事業 (平成28年度分)
全体事業費	373,900千円
<p>【事業概要】 区画整理事業を展開する区域には、津波で流出した建物の基礎や工作物が残存しており、区画整理事業の円滑な推進に支障をきたすことが考えられる。 このため、湊西地区においても、平成26年度から起工承諾によりこれらの撤去工事を実施しているが、防災集団移転促進事業による従前地買取りが固まってきたことから、平成27年度から本格的に建物基礎や工作物等の撤去を行い、当地区の区画整理事業を迅速に進めるものとする。</p> <p>【各種計画上び位置付け】 「石巻市震災復興基本計画」 第4章地区別整備方針 2 市街地エリア (2) 東部市街地復興整備方針 ・非可住エリアについては、高盛土道路による交通の利便性を活かし、石巻漁港を活用する水産加工業等の集積する産業ゾーンとして整備推進します。 ・産業の活性化や雇用の場の確保と拡充に向け、震災復興特区を活用した企業誘致と新産業の育成を推進します。</p> <p>■都市計画決定：平成25年6月21日 ■事業計画決定：平成26年1月14日</p> <p>【基幹事業との関連性】 湊西地区区画整理事業を円滑に進めるために、当該地区のがれきの除去・撤去を行うものである。</p> <p>【当面の事業概要】 <平成26年度> (参考) 建物基礎・工作物撤去工事一式 42,500千円 <平成27年度> (参考) 建物基礎・工作物撤去工事一式 280,700千円 <平成28年度> 建物基礎・工作物撤去工事一式 50,700千円</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 16 - 11
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	湊西地区区画整理事業地内の先行取得用地管理業務（平成28年度分）
全体事業費	46,011千円
<p>【事業概要】 区画整理事業を展開する区域には、先行取得用地があり、公共施設や宅地の整備工事に至るまでの間は、これらの土地に対して除草等の用地管理が必要になる。 公共施設充当用地等の適正な管理をしておくことにより、スムーズに工事（整地）に着手できる効果が期待できる（仮換地指定時期；平成26年10月より順次、工事着手；平成26年12月）。 なお、既成市街地の区画整理事業を行う上では、既に住まわれている住民への配慮が必要となり、適正な管理を行わなければ、害虫発生やごみなどの不法投棄が発生し、住環境の悪化につながる事となる。</p> <p>【東日本大震災の被害との関係】 東日本大震災による津波と地盤沈下により壊滅的な被害を受けた湊西地区においては、大部分の家屋が流失し、雨水排水ポンプ場も冠水により機能が失われた。また、操業していた事業所についても操業が不可能となり、金銭的及び人的に甚大な被害を受けた。</p> <p>【基幹事業との関連性】 区画整理事業に早期に着手するために、実施するものである。</p> <p>【各種計画上の位置付け】 「石巻市震災復興基本計画」 第4章地区別整備方針 2市街地エリア （2）東部市街地復興整備方針 ②復興整備方針 ・非可住エリアについては、高盛土道路による交通の利便性を活かし、石巻漁港を活用する水産加工業等の集積する産業ゾーンとして整備推進します。 ・産業の活性化や雇用の場の確保と拡充に向け、震災復興特区を活用した企業誘致と新産業の育成を推進します。</p> <p>■都市計画決定 平成25年6月21日 ■事業計画決定 平成26年1月14日</p> <p>【当面の事業概要】 <平成26年度>（参考） 5,600千円 工事の早期着手に向けて、適正な管理を行う <平成27年度>（参考） 16,100千円 工事の早期着手に向けて、適正な管理を行う <平成28年度> 16,300千円 工事の早期着手に向けて、適正な管理を行う <平成29年度>（参考） 8,011千円 工事の早期着手に向けて、適正な管理を行う</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 16 - 12
要綱上の事業名称	(4) 被災地復興のための土地利用計画策定促進事業
細要素事業名	湊西地区区画整理事業に係る調査設計等業務 (平成28年度分)
全体事業費	1, 289, 800 千円
<p>【事業概要】 湊西地区は産業系ゾーンとして位置づけられており、水産加工業等の集積や都市基盤の整備を行うため、土地区画整理事業により高盛土道路の整備を含めた面的な整備を実施し復興を推進する。 また、事業の推進にあたっては、地域の特色、住民等の意向を十分に反映した土地利用計画を策定する必要があり、そのための基本設計、路線測量等調査設計業務を行う。</p> <p>【東日本大震災の被害との関係】 東日本大震災による津波と地盤沈下により壊滅的な被害を受け、大部分の家屋が流失し、雨水排水ポンプ場も冠水により機能が失われた。また、操業していた事業所についても操業が不可能となり、金銭的及び人的に甚大な被害を受けた。</p> <p>【基幹事業との関連性】 区画整理事業実施に併せて各種基本調査業務を行う。</p> <p>【各種計画上の位置付け】 「石巻市震災復興基本計画」 P99、100 第4章地区別整備方針 2市街地エリア (2) 東部市街地復興整備方針 ②復興整備方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非可住エリアについては、高盛土道路による交通の利便性を活かし、石巻漁港を活用する水産加工業等の集積する産業ゾーンとして整備推進します。 ・産業の活性化や雇用の場の確保と拡充に向け、震災復興特区を活用した企業誘致と新産業の育成を推進します。 <p>■ 平成25年6月21日 都市計画決定 ■ 平成26年1月14日 事業計画決定</p> <p>【当面の事業概要】 <平成25年度 (参考)> 509, 800 千円 <平成26年度 (参考)> 87, 400 千円 <平成27年度 (参考)> 218, 100 千円 <平成28年度> 100, 200 千円 工事実施設計、施工監理、仮換地指定、換地設計、街区・画地点測設 ※本事業では平成28年度分を提出</p> <p><平成29年度 (参考)> 76, 200 千円 <平成30年度以降 (参考)> 298, 100 千円</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業 (当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。) について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 2 - 5
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	石巻南部地区防集団地の造成に伴う発生残土解消事業（平成27年度分）
全体事業費	1, 337, 400千円
<p>【事業概要】 防集事業の早期完了を目指し、宅地造成に伴う残土の処分についてはできるだけ近距離で進めてきたものの、残土の発生時期と受け入れ時期の合致する事業がない場合については、受け入れられる他事業への運搬のほか、極力近距離に仮置きを行い、将来的に実施する事業に利用できるよう、対応してきたところである。 今般、残土が必要な事業における必要土量が把握でき、また、事業側の受け入れられる準備も整ってきたことから、防集残土の運搬を行うもの。 （石巻南部地区；本庁半島部地域・牡鹿地域）</p> <p>【東日本大震災の被害との関係】 今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に相当しないと認められる地区に居住していた被災者の速やかな生活基盤の形成のために整備する住宅団地の造成に伴い発生するものの解消を行うものである。</p> <p>【基幹事業との関連性】 防集事業により発生した残土の解消のために行うものである。</p> <p>【各種計画上の位置付け】 石巻市震災復興基本計画 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p>【当面の事業概要・事業費】 全体事業費；1,337,400千円 うち平成27年度分；534,960千円 うち平成28年度分；802,440千円 ※事業期間として、平成27年12月～平成28年9月を予定しており、 4：6で事業費を按分</p> <p>本事業では、平成27年度分を提出</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 2 - 6
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	石巻南部地区防集団地の造成に伴う発生残土解消事業（平成28年度分）
全体事業費	1, 337, 400千円
【事業概要】 防集事業の早期完了を目指し、宅地造成に伴う残土の処分についてはできるだけ近距離で進めてきたものの、残土の発生時期と受け入れ時期の合致する事業がない場合については、受け入れられる他事業への運搬のほか、極力近距離に仮置きを行い、将来的に実施する事業に利用できるよう、対応してきたところである。 今般、残土が必要な事業における必要土量が把握でき、また、事業側の受け入れられる準備も整ってきたことから、防集残土の運搬を行うもの。 (石巻南部地区；本庁半島部地域・牡鹿地域)	
【東日本大震災の被害との関係】 今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に相当しないと認められる地区に居住していた被災者の速やかな生活基盤の形成のために整備する住宅団地の造成に伴い発生するものの解消を行うものである。	
【基幹事業との関連性】 防集事業により発生した残土の解消のために行うものである。	
【各種計画上の位置付け】 石巻市震災復興基本計画 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備	
【当面の事業概要・事業費】 全体事業費；1,337,400千円 うち平成27年度分；534,960千円 うち平成28年度分；802,440千円 ※事業期間として、平成27年12月～平成28年9月を予定しており、 4：6で事業費を按分 本事業では、平成28年度分を提出	

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 4 - 20
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	石巻北部地区防集団地の造成に伴う発生残土解消事業（平成27年度分）
全体事業費	1, 516, 100千円
<p>【事業概要】 防集事業の早期完了を目指し、宅地造成に伴う残土の処分についてはできるだけ近距離で進めてきたものの、残土の発生時期と受け入れ時期の合致する事業がない場合については、受け入れられる他事業への運搬のほか、極力近距離に仮置きを行い、将来的に実施する事業に利用できるよう、対応してきたところである。 今般、残土が必要な事業における必要土量が把握でき、また、事業側の受け入れられる準備も整ってきたことから、防集残土の運搬を行うもの。 （石巻北部地区；河北地域・北上地域・雄勝地域）</p> <p>【東日本大震災の被害との関係】 今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に相当しないと認められる地区に居住していた被災者の速やかな生活基盤の形成のために整備する住宅団地の造成に伴い発生するものの解消を行うものである。</p> <p>【基幹事業との関連性】 防集事業により発生した残土の解消のために行うものである。</p> <p>【各種計画上の位置付け】 石巻市震災復興基本計画 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p>【当面の事業概要・事業費】 全体事業費；1,516,100千円 うち平成27年度分；606,440千円 うち平成28年度分；909,660千円 ※事業期間として、平成27年12月～平成28年9月を予定しており、 4：6で事業費を按分</p> <p>本事業では、平成27年度分を提出</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 4 - 21
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	石巻北部地区防集団地の造成に伴う発生残土解消事業（平成28年度分）
全体事業費	1, 516, 100千円
<p>【事業概要】 防集事業の早期完了を目指し、宅地造成に伴う残土の処分についてはできるだけ近距離で進めてきたものの、残土の発生時期と受け入れ時期の合致する事業がない場合については、受け入れられる他事業への運搬のほか、極力近距離に仮置きを行い、将来的に実施する事業に利用できるよう、対応してきたところである。 今般、残土が必要な事業における必要土量が把握でき、また、事業側の受け入れられる準備も整ってきたことから、防集残土の運搬を行うもの。 （石巻北部地区；河北地域・北上地域・雄勝地域）</p> <p>【東日本大震災の被害との関係】 今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に相当しないと認められる地区に居住していた被災者の速やかな生活基盤の形成のために整備する住宅団地の造成に伴い発生するものの解消を行うものである。</p> <p>【基幹事業との関連性】 防集事業により発生した残土の解消のために行うものである。</p> <p>【各種計画上の位置付け】 石巻市震災復興基本計画 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p>【当面の事業概要・事業費】 全体事業費；1,516,100千円 うち平成27年度分；606,440千円 うち平成28年度分；909,660千円 ※事業期間として、平成27年12月～平成28年9月を予定しており、 4：6で事業費を按分</p> <p>本事業では、平成28年度分を提出</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 13 - 6
要綱上の事業名称	(6) 公共・公益施設整備調査事業
細要素事業名	十八成浜砂浜再生に係る基本設計等業務 (平成27年度分)
全体事業費	12,548千円
<p>【事業概要】 牡鹿半島の先端部に位置する十八成浜は、震災以前、集落前面に砂浜が広がり、海水浴場として利用されていたが、震災による広域地盤沈下 (約1.2m) により、現在、砂浜は消滅し海面下となっているため、砂浜の再生可能性を調査したものの、砂浜が自然に再生することは困難なことから、現在の護岸位置をセットバックし、砂浜を創出させることを検討している状況である。 本業務では、砂浜の再生を目的とし、セットバック案を基本とした養浜設計及び、設計を実施するために必要な各種測量業務等を実施するもの。</p> <p>【東日本大震災の被害との関係】 十八成浜は震災以前、牡鹿半島の主要な観光資源として、美しい景観と波穏やかで遠浅という理由から、海水浴場として多くの観光客が訪れていた。ピーク時には7万人近くの入込があり、同地区内の民宿のほか、近隣の民宿・旅館が利用され、観光業に大きく寄与していた。しかし、今回の震災により砂浜が地盤沈下等により全て消失し、また津波により約7割の家屋が流出しており、以前のような利用ができない状態にある。</p> <p>【基幹事業との関連性】 防集事業における跡地買取後の土地利用として、砂浜の再生による観光資源の発掘を図る。また、砂浜が再生され、観光資源としての活用が可能になることで、防集団地で生活する住民にとって、民宿や商店の再開につながり、働く場の確保により地区のにぎわいの再生、そして定住促進が図られる。</p> <p>【各種計画上の位置付け】 《石巻市震災復興基本計画》 第3章 施策の展開 施策大綱3 自然への畏敬の念を持ち、自然とともに生きる 4 地域資源を活かす (1) 観光業・施設の再生復興</p> <p>【当面の事業概要及び事業費】 平成27年度 12,548千円 基本設計 6,424千円 汀線・深浅測量 3,154千円 地質調査 2,970千円 ※早急に基本設計を実施し、検討の結果を踏まえ、事業に着手することとする。</p> <p>以下は別事業 (復興地域づくり加速化事業) として予定</p> <p>平成27年度後半～ 実施設計 平成28年度～平成29年度 養浜工事 ※平成27年度中に実施設計を完了し、平成28年度当初から養浜工事に着手</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業 (当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。) について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第29及び参考様式第32の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 47 - 3
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	唐桑地区低平地における道路・水路等整備事業（平成27年度分）
全体事業費	58,995千円
<p>【事業概要】 唐桑地区の移転促進区域を含む低平地については、防災集団移転促進事業の残土を活用し、排水対策のための盛土造成を行い、それに併せて、「広場、民間活用地（水産業、水産加工場）、緑地」の整備を行うことを検討しているが、低平地の盛土造成に併せて、主に、盛土造成範囲内の道路・水路等公共施設の嵩上げ整備を行う。</p> <p>【東日本大震災の被害との関係】 唐桑地区の低平地に所在していた集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するなど、甚大な被害を受け、そのほとんどの地域が災害危険区域となっている。 また、1m程度の広域地盤沈下により、雨水の自然排水が困難な状況にある。</p> <p>【基幹事業との関連性】 防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地活用のために、最低限必要な水準において、実施するものである。 また、唐桑地区の産業基盤の復興を通じて生業を再生させ、地域産業の観点から、防集移転者を含む被災者の生活を再生させるもの。</p> <p>【各種計画上の位置付け】 石巻市震災復興基本計画 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節3 減災まちづくりの推進 細節1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p>【当面の事業概要・事業費】 <平成27年度> 道路・水路整備に係る設計費（概略・実施） 11,595千円 うち、今回は道路実施設計費を除く11,166千円を提出 <平成28年度>（参考） 道路・水路等整備費 47,400千円</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 53 - 4
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	尾崎地区低平地における道路・水路等整備事業（平成27年度分）
全体事業費	1 9 3, 9 7 8 千円
<p>【事業概要】 尾崎地区の移転促進区域を含む低平地については、防災集団移転促進事業の残土を活用し、排水対策のための盛土造成を行い、それに併せて、「広場、民間活用地（水産業）」の整備を行うことを検討しているが、低平地の盛土造成に併せて、主に、盛土造成範囲内の道路・水路等公共施設の嵩上げ及び排水ポンプの整備を行う。</p> <p>【東日本大震災の被害との関係】 尾崎地区の低平地に所在していた集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するなど、甚大な被害を受け、そのほとんどの地域が災害危険区域となっている。 また、1m程度の広域地盤沈下により、雨水の自然排水が困難な状況にある。</p> <p>【基幹事業との関連性】 防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地活用のために、最低限必要な水準において、実施するものである。 また、尾崎地区の産業基盤の復興を通じて生業を再生させ、地域産業の観点から、防集移転者を含む被災者の生活を再生させるもの。</p> <p>【各種計画上の位置付け】 石巻市震災復興基本計画 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p>【当面の事業概要・事業費】 <平成27年度> 道路・水路・排水ポンプ整備に係る設計費（概略・実施） 21,478千円 <平成28年度>（参考） 道路・水路・排水ポンプ整備費 172,500千円</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。